

ディスクロージャー誌  
イーペット少額短期保険の現状  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



# はじめに

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

弊社の事業概況、財務状況等につきまして、皆様にご理解頂きたく、“ディスクロージャー誌” “イーペット少額短期保険の現状” を発行致しました。

本誌が、弊社をご理解頂く上で少しでもお役立て頂ければ幸いです。

- ・会社名      イーペット少額短期保険株式会社
- ・本店所在地      福岡市博多区博多駅前三丁目27番22号  
                         TEL 092-477-3152(代表)
- ・事業内容      少額短期保険業（ペット保険）
- ・登録番号      福岡財務支局長(少額短期保険)第3号
- ・設      立      平成25年8月(営業開始：平成26年12月)
- ・資      本      金      185百万円
- ・株      主      大鵬鉦産株式会社

# 目次

ごあいさつ	4
トピックス	5

## I. 会社の概要および組織

1. 会社の特色	6
2. 会社の沿革	6
3. 経営の組織	6
4. 株主・株式の状況	7
5. 役員の状況	7

## II. 主な業務の内容

1. 取扱商品	8
2. 保険の募集について	9
3. 保険金のお支払	10

## III. 主要な業務に関する事項

1. 平成27年度における事業の概況	11
2. 主要な業務の状況を示す指標	12
3. 業務の状況等を示す指標等	12
4. 責任準備金の残高の内訳	16

## IV. 運営に関する事項

1. リスク管理の体制	17
2. 法令遵守の体制	17
3. 個人情報のお取り扱いについて	17
4. 指定紛争解決機関について	19
5. 反社会的勢力への対応	20

## V. 直近事業年度における財産の状況

1. 計算書類	21
2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	27
3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約者価額、 時価および評価損益	28

しあわせや、ゆたかさを家族であるペットにも

## ごあいさつ

日頃より格別のお引き立てを頂き、誠にありがとうございます。

“イーペット少額短期保険株式会社”という社名には、愛するペットにも、もっと“いい”暮らしのサポートをしたいという、強い想いを込めています。ペット先進国である欧米に比べ、日本のペットの健康保険制度は、確立されているとは言えないのが現状です。そのためペットの治療費は、全額飼い主が負担するケースもあり、特に手術では高額になるため、金銭的な問題から、満足な治療が行なえないケースもあります。

そこで、弊社では飼い主の負担を軽減させ、家族であるペットにも満足な治療が出来るようペット保険を通じて、暮らしのサポートをしていきたいと考えています。

今後とも、より一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

イーペット少額短期保険株式会社  
代表取締役 住吉 直美

## トピックス

### 1. 当社の特集番組がテレビ放映されました。

ペット業界の新たな仕組みとして、九州初のペット保険会社である弊社が、BS放送「福田健次の九州だんじ」で紹介されました。

### 2. 経営の健全性

平成28年3月末現在のソルベンシー・マージン比率(注)は3,656.7%を確保しており、経営の健全性について問題ないとされている水準を上回っております。

(注)「ソルベンシー・マージン比率」は行政当局が少額短期保険業者会社を監督する際、経営の健全性を判断するために活用する指標の一つであり、その数値が200%以上あれば、「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

詳しくは本誌の27 ページをご参照下さい。

<代表的な経営指標の推移>

(単位：千円、%)

	平成26年度	平成27年度
正味収入保険料	80	4,212
正味損害率	-	13.4
正味事業費率	12,447.5	2420.9
合算率	12,447.5	2434.3
経常利益	△ 11,373	△ 113,064
当期純利益	8,383	△ 113,987
ソルベンシー・マージン比率	6,070.1	3,656.7
総資産額	212,711	209,265
純資産額	125,500	121,513

## I. 会社の概要および組織

### 1. 会社の特色

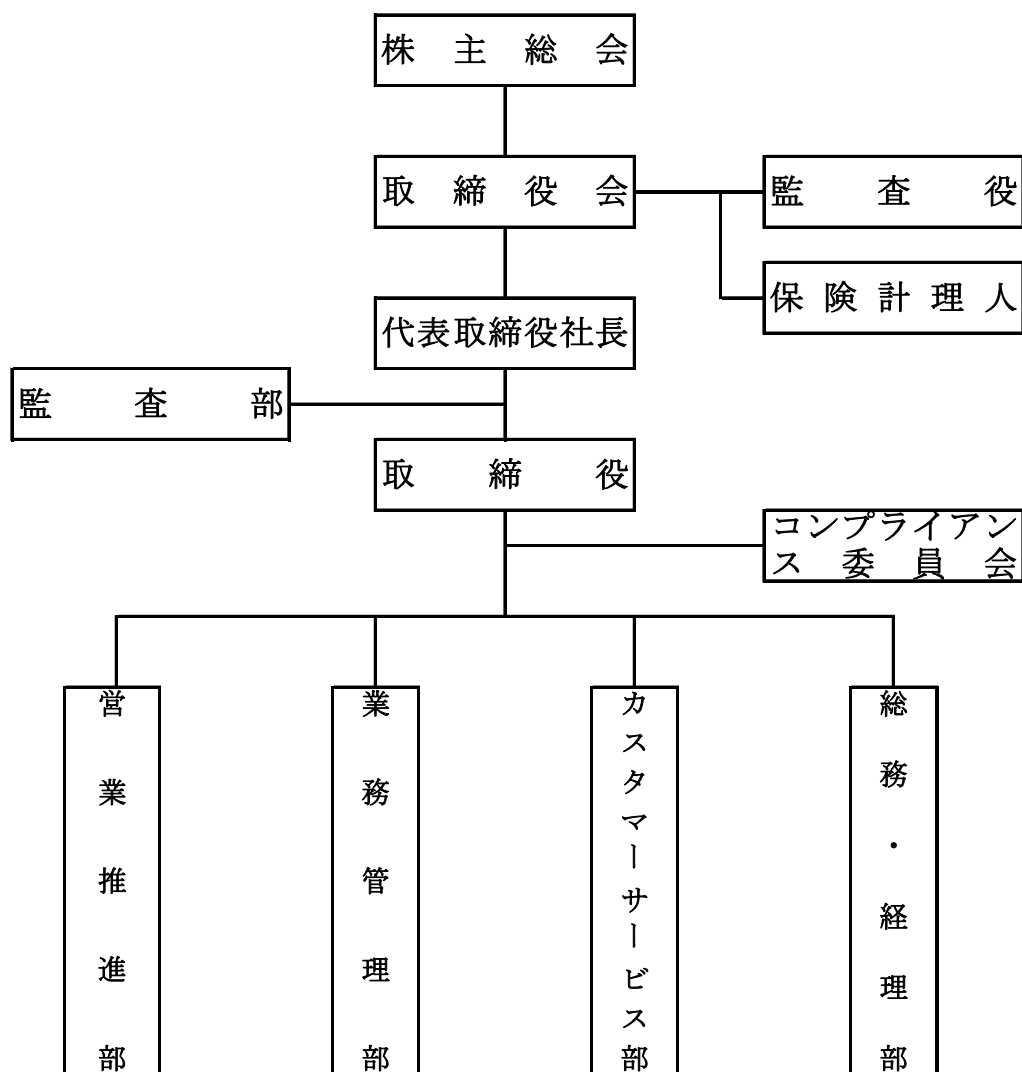
弊社は平成25年8月に会社を設立し、平成26年7月に少額短期保険業者として、登録が完了し、同年12月に営業開始致しました。

福岡財務支局管内では3番目の少額短期保険業者で、ペット保険業者としては九州初となります。弊社は、家族とペットが安心、安全に暮らせる社会づくりに貢献できるよう、新商品の開発やペット関連事業にも取り組んでまいります。

### 2. 会社の沿革

平成25年 8月	イーペット(株)設立
平成26年 7月	少額短期保険業者としての登録が完了 社名をイーペット少額短期保険(株)へ変更
平成26年12月	少額短期保険業者として営業開始

### 3. 経営の組織



(1) 株式数

発行可能株式総数 40,000株

発行済株式 24,000株

(2) 株主数 1 名

(3) 主要な株主の状況

株主の氏名又は名称	弊社への出資状況	
	持株数等	持株比率
大鵬鉦産(株)	24,000株	100%

5. 役員の状況

氏名 (ふりがな)	地位及び担当
住吉 直美 (すみよし なおみ)	代表取締役
住吉 弘徳 (すみよし ひろのり)	社外取締役
住吉 弘太郎 (すみよし こうたろう)	社外取締役
奥村 勲 (おくむら いさお)	監査役

## Ⅱ. 主な業務の内容

### 1. 取扱商品

#### (1) 基本的な考え方

弊社のペット保険は、ご家族の一員でもあるペット(犬・猫)が、病気やケガにより動物病院で治療を受けられた際、加入プランごとに定められた補償割合によって、治療費の一定割合について通院保険金、入院保険金、手術保険金としてお支払いする仕組みの商品です。商品名「e-ペット70」「e-ペット50」には、お支払する保険金は年間60万円を上限として、治療1日(1回)あたりの限度額や、通院・入院の日数、手術回数には制限を設けておりません。

手ごろな価格で、手厚い補償と豊富な割引プランを揃えております。

#### (2) ペット保険の商品概要(平成28年3月現在取扱中の商品)

ペット保険	<p><b>【商品名称】</b> e-ペット70、e-ペット50</p> <p><b>【特長】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・補償割合：70%、50%</li><li>・通院 入院 手術の各保険金を合算して、年間の支払限度額60万円まで補償致します。治療1日(1回)あたりのお支払限度はございません。</li><li>・割引制度：インターネット割引、多頭割引、マイクロチップ割引、無事故継続割引。</li><li>・この保険に賠償責任特約をセットすることで、飼育する動物(犬・猫)が、他人に身体障害や財物損壊の被害等を与え、法律上の損害賠償責任が生じた場合、1事故につき支払限度額500万円まで補償致します。</li></ul>
-------	--



## 2. 保険の募集について

### (1) 保険の募集方法

弊社における募集方法は、弊社募集代理店において、ペット保険を販売する対面型募集を中心としておりましたが、販売体制の見直しでWEB（特に比較サイト）を中心に据えた販売体制の強化による新契約件数拡大の取組を推進しております。

### (2) 募集代理店の設置・少額短期保険募集人の教育・指導

募集代理店委託時の適格性の審査については、代理店登録に関する規程を作成し、募集代理店の適正な設置を行っております。

少額短期保険募集人については、少額短期保険募集人研修機構発行の「少額短期保険募集人教育テキスト」に基づいて研修を実施し、同機構が実施する「少額短期保険募集人試験」の合格者を弊社の少額短期保険募集人としております。

### (3) 勧誘方針

イーペット少額短期保険(以下、「当社」といいます。)は、各種法令や社会規範を遵守し、次の方針に基づき適正な勧誘を行います。

- 保険商品販売等にあたっては、保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法その他の各種法令等を遵守してまいります。
- お客さまに商品内容を正しくご理解いただけるよう説明内容や説明方法を工夫し、適正な販売・勧誘活動を行ってまいります。
- お客さまの保険商品に対する知識、ご加入目的、財産の状況等を総合的に勘案し、お客様のご意向と実情に沿った保険商品をご選択いただけるよう努めてまいります。
- お客さまに関する情報については適正な取り扱いを行い、お客様の権利利益の保護に配慮してまいります。
- 販売・勧誘活動にあたっては、お客様の立場に立って時間帯・場所および方法について十分に配慮してまいります。
- お客さまと直接対面しない販売等(例えばWEBでのお申込み等)を行う場合においては、説明方法等に工夫を凝らし、お客様にご理解いただけるよう努力してまいります。

- 保険契約について、万が一保険事故が発生した場合には、迅速かつ的確な保険金のお支払いに努力してまいります。
- お客様の様々なご意見・ご要望の収集に努め、その後の商品開発の参考にさせていただくとともに、適正な販売活動等に役立たせていただくよう努めてまいります。

### 3. 保険金のお支払

#### (1) カスタマーサービス部の設置

カスタマーサービス部を設置し、専用のフリーダイヤルを設け、お客様の保険金請求や各種照会の利便性向上を図っております。また、お客様の各種相談に的確に対応すべく、日々の業務に精通したオペレーターを配置しております。

#### (2) 保険金請求の流れ

保険金請求の基本的な流れは次の通りです。

- ①お客様のペット治療に係わる治療費負担が発生
- ②お客様からカスタマーサービス部へ保険金請求のお申出
- ③カスタマーサービス部からお客様へ保険金請求書類一式を送付又は、お客様が弊社のホームページからダウンロード
- ④お客様が保険金請求書に必要事項を記入、動物病院からの診療明細書等を取り揃え返送
- ⑤弊社にてお支払金額の査定
- ⑥弊社からお客様口座へ保険金をお振込

#### (3) 保険金支払の体制

弊社では、保険金のお支払いは最も重要な業務の一つと認識して、業務管理部に保険業務精通者を配置し、支払査定レベルの向上と専門性維持を図っております。審査を行った後、原則保険金請求書到着日を含めて30日以内にご指定の口座に保険金をお振込みさせていただきます。

### Ⅲ. 主要な業務に関する事項

#### 1. 平成27年度における事業の概況

##### (1) 事業環境及び事業経過

当事業年度における国内経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用所得・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が継続しています。

このような状況のもと、営業開始2年目の弊社では、代理店をはじめとする販売網の増強に取り組み、契約数は158件となり、収入保険料は4,212千円となりました。また、保険金のお支払いは37件で合計564千円となりました。

##### (2) 事業損益

当期の業績は、次のとおりとなりました。

保険料等収入4,281千円、資産運用収益等27千円等を合計した経常収益は、4,308千円となりました。その結果、経常利益は△113,064千円となり、これに法人税及び住民税等を加減した当期純利益は、△113,987千円となりました。

##### (3) 対処すべき課題

平成27年度は代理店・グループ総合力を活かした販売体制の構築、特にペット関連業種、里親会へのアプローチ、アウトバウンドコールによる販売体制スキームの構築等を強化していくことにより収入保険料収益を拡大していくことを最大の課題とし、併せてお客様センター業務、保険支払業務等の事業運営体制を確立していくことを重点方針として取り組んでまいりましたが、アウトバウンドコールの販売体制の遅れや、里親会の代理店委託の遅れから、保有契約数は158件と、計画(7,184件)を大幅に下回りました。当社においては、新規契約の拡大が喫緊の課題であると認識し、コンサルタント会社に相談のうえ販売体制の立て直しを図っております。

以上の点から次の課題に取り組んでまいります。

- ①WEB（特に比較サイト運営代理店）を中心に据えた販売体制の強化及び、ダイレクトチャネルによる新契約件数拡大
- ②代理店の訪問強化による挙積拡大、特にブリーダー・里親会等ペット関連のチャネル拡大・強化
- ③顧客ニーズにあった新商品開発
- ④顧客サービスの取組
- ⑤保険金モニタリング体制の確立
- ⑥コンプライアンス体制の確立と継続的なコンプライアンス教育の実施
- ⑦契約継続率向上による保有契約の拡大
- ⑧事務の効率化

## 2. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円、%)

区分	年度	平成26年度	平成27年度
正味収入保険料		80	4,212
経常収益		84	4,308
経常利益		△ 11,373	△ 113,064
当期純利益		8,383	△ 113,987
資本金の額		130,000	185,000
発行済株式の総数		13,000	24,000
保険業法上の純資産額		125,502	121,639
総資産額		212,711	209,265
責任準備金残高		48	689
有価証券残高		-	-
配当性向		-	-
ソルベンシー・マージン比率		6,070.1	3,656.7
従業員数 (人)		6	8

## 3. 直近事業年度における業務の状況等を示す指標等

### (1) 主要な業務の状況を示す指標等

#### ① 正味収入保険料

(単位：千円、%)

種目	年度	平成26年度		平成27年度	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険		80	100	4,212	100
その他の保険					
合計		80	100	4,212	100

※正味収入保険料とは、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

#### ② 元受正味保険料

(単位：千円、%)

種目	年度	平成26年度		平成27年度	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険		80	100	4,212	100
その他の保険					
合計		80	100	4,212	100

※元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。

③支払再保険料

該当事項はございません。

④保険引受利益

(単位：千円、%)

種目	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	△ 9,926	100	△ 98,320	100
その他の保険				
合計	△ 9,926	100	△ 98,320	100

※保険引受利益とは、保険引受収益から保険引受費用、営業費及び一般管理費を控除しその他の収支を加味したものをいいます。

⑤正味支払保険金

(単位：千円、%)

種目	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	0	100	564	100
その他の保険				
合計	0	100	564	100

※正味支払保険金とは、元受契約の支払保険金から出再契約における回収再保険金を控除したものをいいます。

⑥元受正味保険金

(単位：千円、%)

種目	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	0	100	564	100
その他の保険				
合計	0	100	564	100

※元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

⑦回収再保険金

該当事項はございません。

(2) 保険契約に関する指標等

①契約者配当金

該当事項はございません。

②正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：千円、%)

区分	年度	平成26年度			平成27年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
ペット保険			12,447.5	12,447.5	13.4	2,420.9	2,434.3
その他の保険							
合計		0.0	12,447.5	12,447.5	13.4	2,420.9	2,434.3

※正味損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料

※正味事業費率＝正味事業費÷正味収入保険料

※正味合算率＝正味損害率＋正味事業費率

③出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：千円、%)

種目	年度	平成26年度			平成27年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
ペット保険			12,447.5	12,447.5	13.4	2,420.9	2,420.9
その他の保険							
合計		0.0	12,447.5	12,447.5	13.4	2,420.9	2,420.9

※発生損害率＝当期発生保険金等÷(当期既経過保険料－当期発生解約返戻金等)

※事業費率＝事業費÷(当期既経過保険料－当期発生解約返戻金等)

※合算率＝発生損害率＋事業費率

④出再を行った再保険会社の数と支払再保険料のうち上位5社の割合

該当事項はございません。

⑤支払再保険料の格付ごとの割合

該当事項はございません。

⑥未収再保険金の額

該当事項はございません。

(3) 経理に関する指標等

①支払備金

(単位：千円、%)

種目	年度	平成26年度末		平成27年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険				85	100
その他の保険					
合計		0	100	85	100

②責任準備金

(単位：千円、%)

種目	年度	平成26年度末		平成27年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険		48	100	689	100
その他の保険					
合計		48	100	689	100

③利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

(単位：千円、%)

種目	年度	平成26年度末		平成27年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険					
その他の保険					
合計		0	100	0	100

④損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

(単位：千円、%)

	平成26年度	平成27年度
損害率の上昇シナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	正味既経過保険料×1%	
経常利益の減少額	0	38

(4)資産運用に関する指標等

①資産運用の概況

(単位：千円、%)

区分	年度	平成26年度末		平成27年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
預貯金		14,973	7.0	36,342	17.4
金銭委託					
国債					
地方債					
政府保証債					
その他					
運用資産計		14,973	7.0	36,342	17.4
総資産		212,711	100	209,265	100

②利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：千円、%)

区分	平成26年度		平成27年度	
	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	4	0.03	5	0.03
金銭委託				
有価証券				
その他				

③有価証券の種類別残高及び構成比

該当事項はございません。

④保有有価証券の利回り

該当事項はございません。

⑤保有有価証券の種類別の残存期間別残高

該当事項はございません。

4. 責任準備金の残高の内訳

平成26年度末

(単位：千円、%)

区 分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合 計
ペット保険	46	2		48
その他の保険				
合 計	46	2		48

平成27年度末

(単位：千円、%)

区 分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合 計
ペット保険	562	127		689
その他の保険				
合 計	562	127		689



## IV. 運営に関する事項

### 1. リスク管理の体制

#### (1) 基本的な考え方

弊社ではリスクが経営に重大な影響を与えることを認識した上で、次の通り、適切なリスクコントロールを行うよう努めています。

①実効性あるリスク管理の為、保険引受リスク管理規程を定め取り組んでおります。

②リスクカテゴリーごとに主管部を設け管理を行っております。

### 2. 法令遵守の体制

弊社ではコンプライアンス(法令等遵守)を少額短期保険業の運営上、最も遵守すべき事項として、「コンプライアンス規程、コンプライアンス宣言」を制定し、全社員が率先して努めております。

組織的には、コンプライアンス委員会を設け、コンプライアンスの徹底と監視を図ってまいります。

更に毎年度コンプライアンス計画を策定し、役職員については、認知に向けてのコンプライアンスプログラムを実施し、コンプライアンス意識の向上を図ってまいります。

### 3. 個人情報のお取扱いについて

弊社は、お客さまの権利・利益を保護するため、細心の注意をもって個人情報を取扱います。この実現のため個人情報の適法かつ適正な取扱いの確保に関する基本的事項を定めた個人情報保護規程を定め全社員に徹底してまいります。また、お客さまの個人情報のお取扱いについて以下の個人情報保護指針を弊社ホームページにて公表しております。

#### 個人情報の取扱いについて

##### ○原則

当社は、個人情報取扱事業者として、「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」その他の法令、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」等を遵守してまいります。

当社が、お客さまから個人情報を収集させて頂く場合には、その利用または提供目的を明らかにした上で個人情報の収集を致します。

お客さまから収集させて頂いた個人情報の利用につきましては、予めお客様に明示させて頂きました目的の範囲内での利用に限定致します。収集の際に明示した目的の範囲を超えてお客様の個人情報を利用する必要が生じた場合には、その都度お客さまにご通知の上、必要な手続きを取らせて頂きます。

## ○利用目的

当社は、以下の利用目的の範囲内で個人情報を利用致します。尚、個別に利用目的を通知・公表する場合は、その利用目的によるものとします。

## 利用目的について

### ◆ お客さま等の個人情報

- ・お客さまとの業務上の連絡
- ・当社およびグループ会社が取扱う商品・サービスに関するご案内
- ・当社およびグループ会社が開催(主催・共催・協賛)するセミナー・展示会等に関するご案内
- ・お取引先様とのお問い合わせまたはご依頼等への対応
- ・顧客満足度調査等のアンケートの依頼
- ・保険契約の締結または、保険金請求に際しての不正行為を排除する為に、日本少額短期保険協会に個人データを提供する事

### ◆ ビジネスパートナー様社員や派遣社員の個人情報

- ・各種契約の履行に基づくビジネスパートナー様社員や派遣社員のご本人の確認

### ◆ 従業員(採用応募者、退職者含む)

- ・雇用、採用等の人事労務管理および経理、総務等の業務上の確認
- ・入社希望者の採用選考に関わる連絡・情報提供及び事務
- ・当社役職員等従業者の人事/要員管理

### ◆ その他雇用、採用等の人事労務管理および経理、総務等の業務上の確認

- ・ご本人に事前にお知らせしご了承頂いた利用目的

## ○個人情報の委託

当社では、業務を円滑に遂行するため、業務の一部を委託先に委託し、当該委託先に対し必要な範囲で個人情報の取り扱いを委託する場合がありますが、この場合は、当社が定めた基準を満たす者を委託先として選定するとともに、個人情報の取り扱いに関する契約の締結や適切な監督を行います。

## ○通話の録音

当社では、お電話による対応に正確を期すため、通話を録音させて頂く場合がございます。

## ○第三者への提供

当社では、委託先へ委託する場合および以下のいずれかに該当する場合を除き、個人情報を第三者へ開示または提供致しません。

1. ご本人のご了承を頂いている場合
2. お客さまからのお問い合わせや、商品・サービスに関するアフターサービス等の業務を提供する為に必要である場合

3. 人の生命、身体または財産の保護の為に必要な場合であって、ご本人のご了承を頂くことが困難である場合
4. 国または地方公共団体等が法令の定める事務を実施するうえで協力する必要がある場合であって、ご本人のご了承を頂くことにより、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
5. その他法令に基づき開示・提供を求められた場合

個人情報の開示・訂正・利用停止・削除等

収集させて頂いた個人情報に関する開示・訂正・利用停止等を希望される場合は、下記『個人情報お問い合わせ窓口』までご連絡お願い致します。

ご本人または代理人であることを確認した上で、合理的な期間、範囲内で対応致します。なお、関係法令に基づき保有している個人情報に関する利用停止・削除等のお申し出に対しては、応じられない場合がありますのでご了承ください。

■お問い合わせ窓口■

イーペット少額短期保険株式会社

電話番号： 0120-1212-07

#### 4. 指定紛争解決機関について

一般社団法人日本少額短期保険協会では保険業法第308条の2第1項(平成22年10月1日施行)に基づく「指定紛争解決機関」(=指定ADR 機関)として、ご契約者をはじめ、一般消費者の皆様から少額短期保険全般に関するご相談・ご照会・苦情処理及び紛争解決を行います。詳しくは日本少額短期保険協会のホームページをご参照下さい。弊社との間で問題が生じ、解決できない場合には日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」が公正かつ中立な立場で和解の斡旋、解決支援を致します。

一般社団法人 日本少額短期保険協会

「少額短期ほけん相談室」(指定紛争解決機関)

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀 S F ビル2 階

フリーダイヤル 0120-82-1144

FAX 03-3297-0755

受付日：月曜日から金曜日(祝日・年末年始休業日を除く)

9：00～12：00、13：00～17：00

ホームページ<http://www.shougakutanki.jp/general/consumer/consult.html>

#### 5. 反社会的勢力への対応

弊社では次の通り、反社会的勢力に対する基本方針を定め、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断し、被害を防止することに努めています。

## 反社会的勢力に対する基本方針

### 1. 反社会勢力に対する基本方針

イーペット少額短期保険株式会社は、犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせ(平成19年6月19日)による「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」及び関係法令に則り、以下の通り反社会的勢力に対する基本方針を定めます。

### 2. 反社会的勢力による被害を防止するための基本原則

#### ○組織としての対応

当社は、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として対応を図ると共に、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。

#### ○外部専門機関との連携

当社は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築し、組織的且つ適正に対応します。

#### ○取引を含めた一切の関係遮断

当社は、反社会的勢力の取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。また、反社会勢力による不当要求に対しては、断固として拒絶します。

#### ○有事における民事と刑事の法的対応

当社は、反社会的勢力による不当要求に対して、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる、断固たる態度で対応します。

#### ○裏取引や資金提供の禁止

当社は、反社会的勢力に対して裏取引や資金提供、不適切・異例な取引および便宜提供は行いません。又、反社会的勢力との取引又は疑いのある取引が判明した場合は、直ちに契約等の解除又は解除するための必要な措置を講じます。

#### ■お問い合わせ窓口■

イーペット少額短期保険株式会社

電話番号： 0120-1212-07

## V. 直近事業年度における財産の状況

### 1. 計算書類

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成27年 3月末現在	平成28年 3月末現在	科 目	平成27年 3月末現在	平成28年 3月末現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	14,998	36,346	保険契約準備金	48	774
現金	25	4	責任準備金	48	774
預貯金	14,973	36,342	その他負債	87,163	86,978
有形固定資産	10,695	8,657	代理店借		90
建物附属設備	2,190	2,001	借入金	43,000	53,000
工具器具備品	8,505	6,656	未払法人税等	609	780
無形固定資産	51,220	41,524	預り金	167	267
リース資産	47,636	37,780	未払金	2,584	2,241
ソフトウェア	3,584	3,744	未払費用	610	262
その他資産	5,004	5,099	リース債務	40,193	30,338
未収保険料	80	287			
前払費用	509	561	負債の部合計	87,211	87,752
仮払金	645	480			
敷金	3,770	3,771	純資産の部		
繰延資産	120,794	107,639	資本金	130,000	185,000
保険業法第113条繰延資産	89,624	79,666	資本剰余金		55,000
創業費	245	220	利益剰余金	△ 4,500	△ 118,487
開業費	30,925	27,753	繰越利益剰余金	△ 4,500	△ 118,487
供託金	10,000	10,000			
			純資産の部合計	125,500	121,513
	212,711	209,265	負債及び純資産の部合計	212,711	209,265

#### (平成27年度 貸借対照表関係注記事項)

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 該当項目はございません。
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・ 該当項目はございません。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - ・ 建物附属設備・・・・・・・・・・・・・定額法
  - ・ その他の有形固定資産・・・・・・・・・・・・・定率法
 なお主な耐用年数は以下の通りです。
  - ・ 建物附属設備・・・・・・・・・・・・・3～15年
  - ・ 工具器具備品・・・・・・・・・・・・・4～15年

②無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間5年に基づいております。

③繰延資産の処理方法

創業費及び開業費、並びに保険業法第113条繰延資産についての償却額の計算は定款に基づきおこなっております。なお、平成27年度末の当該資産計上額は79,666千円です。

3. 引当金の計上基準

該当項目はございません。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。ただし、控除対象外消費税のうち固定資産に係わるものは、資産の取得価額に含め、減価償却するものとしております。

②リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,208千円あります。

2. 関係会社に対する金銭債権債務

(1) 関係会社に対する金銭債権は次のとおりです。

借入金	53,000千円
未払金	474千円

3. 支払備金の内訳

普通支払備金	36千円
既発生未報告損害	49千円
計	85千円
同上に係る出再支払備金	-千円
差引	85千円

4. 責任準備金の内訳

普通責任準備金	563千円
異常危険準備金	126千円
計	689千円
同上に係る出再責任準備金	-千円
差引	689千円
その他の責任準備金	-千円
合計	689千円

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	84	4,308
保 険 料 引 受 収 益	80	4,281
保 険 料	80	4,281
資 産 運 用 収 益	4	27
利 息 及 び 配 当 金 収 入	4	27
経 常 費 用	11,409	117,373
保 険 金 等 支 払 金	0	633
保 険 金 等		564
解 約 返 戻 金		69
保 険 料 引 受 費 用	0	726
支 払 備 金 繰 入 額		85
責 任 準 備 金 繰 入 額	48	641
事 業 費	99,582	101,968
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	88,323	83,438
税 金	4,314	4,319
減 価 償 却 費	6,945	14,211
そ の 他 経 常 費 用	11,409	14,046
創 業 費 償 却	6	25
開 業 費 償 却	793	3,172
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	9,958	9,958
支 払 利 息	652	891
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	△ 99,582	0
経 常 利 益	△ 11,325	△ 113,065
特 別 利 益	20,366	0
そ の 他 特 別 利 益	20,366	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	9,041	△ 113,065
法 人 税 及 び 住 民 税	610	923
法 人 税 等 合 計	610	923
当 期 純 利 益	8,431	△ 113,988

(平成27年度 損益計算書注記事項)

1. 主な収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料	
保険料	4,281千円
再保険料返戻金	- 千円
計	4,281千円
再保険料	- 千円
解約返戻金等	69千円
差引	4,212千円
(2) 正味支払保険金	
保険金等	564千円
回収再保険金	- 千円
差引	564千円
(3) 支払備金繰入額 (△は戻入額)	
普通支払備金繰入額	36千円
既発生未報告損害繰入金	49千円
計	85千円
同上に係る出再支払備金繰入額	- 千円
差引	85千円
(4) 責任準備金繰入額 (△は戻入額)	
普通責任準備金繰入額	516千円
異常危険準備金繰入金	124千円
計	640千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	- 千円
差引	640千円
その他の責任準備金繰入額	- 千円
合計	640千円
(5) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
預貯金利息	5千円
合計	5千円



## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	平成26年度	平成27年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,993	△ 113,064
減価償却費	17,702	27,366
支払備金の増加額		85
責任準備金の増加額	48	641
供託金の増加額	△ 10,000	
未収保険料の増加額	△ 80	△ 207
代理店借の増		90
前払費用の増	△ 83	△ 54
仮払金の増減	△ 442	164
敷金の増	△ 366	
社員預り金の増	79	100
未払金の減	△ 18,358	△ 329
未払費用の増減	519	△ 346
支払利息	652	891
小計	△ 1,336	△ 84,663
利息の支払額	△ 561	△ 905
法人税等の支払額	△ 122	△ 752
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,019	△ 86,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険業法113条繰延資産取得	△ 99,582	
有形固定資産取得による支出	△ 634	△ 1,418
ソフトウェア取得による支出		△ 1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,216	△ 2,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入	43,000	10,000
リース資産の返済による支出	△ 9,085	△ 9,856
株式発行による収入	50,000	110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,915	110,144
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△ 18,320	21,348
現金及び現金同等物期首残高	33,318	14,998
現金及び現金同等物期末残高	14,998	36,346

## (平成27年度 キャッシュ・フロー計算書注記事項)

## 1. 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

## 2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	36,346千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円
現金及び現金同等物	

## (4)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 期 首 残 高	80,000	130,000
当 期 変 動 額	50,000	55,000
新 株 の 発 行	50,000	55,000
当 期 変 動 額 合 計	50,000	55,000
当 期 末 残 高	130,000	185,000
資 本 剰 余 金	—	55,000
資 本 準 備 金	—	55,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	—	—
利 益 準 備 金	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	—
利 益 準 備 金	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 期 首 残 高	△ 12,883	△ 4,500
当 期 変 動 額	8,383	△ 113,987
当 期 末 残 高	△ 4,500	△ 118,487
株 主 資 本 合 計		
当 期 期 首 残 高	67,117	125,500
当 期 変 動 額	58,383	△ 58,987
当 期 末 残 高	125,500	66,513
純 資 産 合 計		
当 期 期 首 残 高	67,117	125,500
当 期 変 動 額	58,383	△ 3,987
新 株 の 発 行	50,000	55,000
当 期 純 利 益	8,383	△ 113,987
当 期 変 動 額 合 計	58,383	△ 58,987
当 期 末 残 高	125,500	121,513

## (平成27年度 株主資本等変動計算書注記事項)

1. 当期末における発行済株式の数・・・・・・・・・・24,000株
2. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当・・・・該当事項はございません。

2. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

単位：千円

項 目	平成26年度末	平成27年度末
(1) ソルベンシー・マージン総額	4,708	14,001
① 純資産の部合計(繰延資産等控除後の額)	4,706	13,874
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	2	127
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価額(税効果控除前) (99%又は100%)	—	—
⑥ 土地含む損益(85%又は100%)	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	—	—
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2]}+R3+R4$	155	766
保険リスク相当額	6	640
R1 一般保険リスク相当額	6	640
R4 巨大災害リスク相当額		
R2 資産運用リスク相当額	150	363
価格変動等リスク相当額		
信用リスク相当額	150	363
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額		
再保険回収リスク相当額		
R3 経営管理リスク相当額	5	30
ソルベンシー・マージン比率(1)/{(1/2)×(2)}	6070.0%	3656.7%

※ソルベンシーマージン比率は、保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生しうるリスクに対して、資本金・準備金等の支払余力の割合を示す指標として、保険業法に基づき計算されたものです。その数値が200%以上あれば、保険金等の支払能力の充実の状況が適当であるとされています。

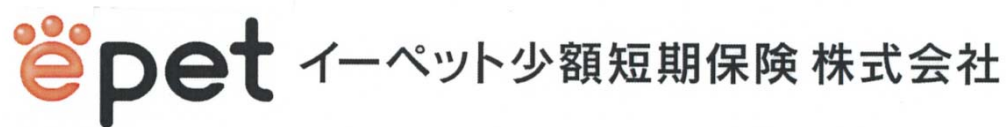
3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約者価額、時価および評価損益

(1) 有価証券

該当事項はございません。

(2) 金銭の信託

該当事項はございません。



イーペット少額短期保険株式会社  
〒812-0011福岡市博多区博多駅前 3丁目 27番 22号  
TEL092-477-3152